

黒田議員提出資料

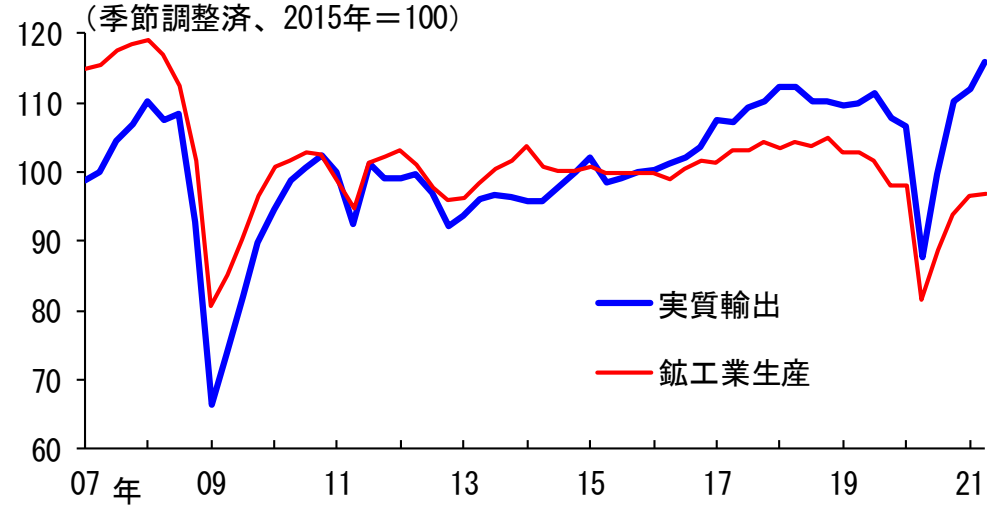
令和3年7月21日

わが国の経済・物価情勢

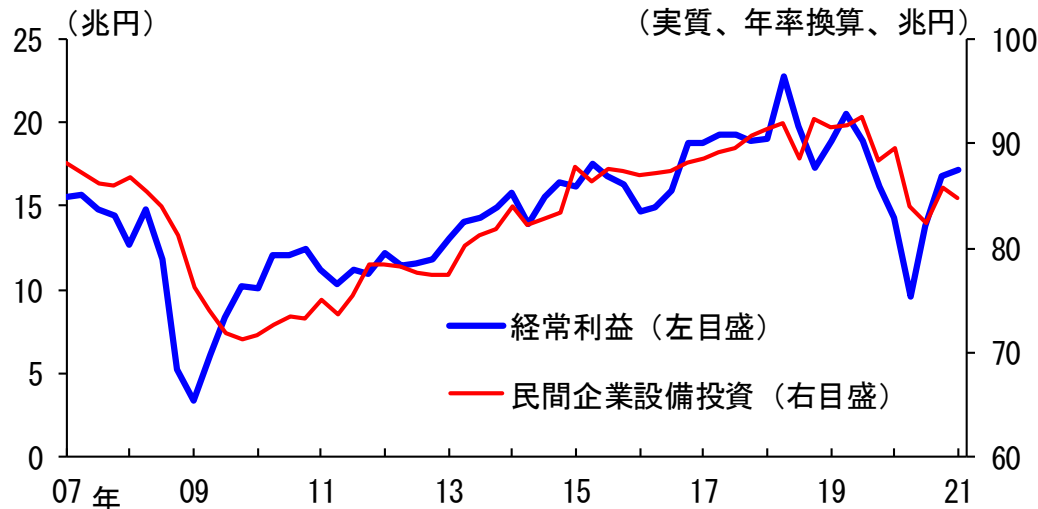
(1) 個人消費



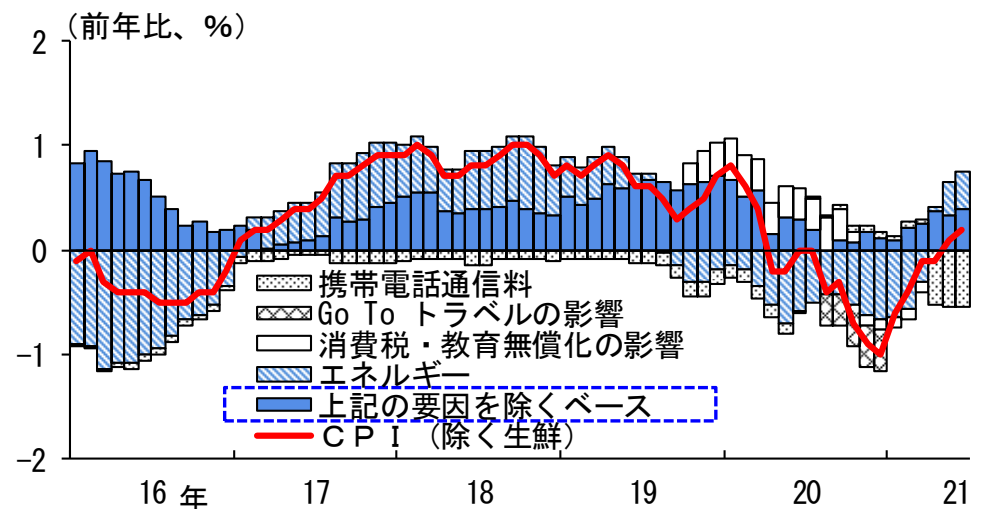
(2) 輸出・生産



(3) 企業収益・設備投資



(4) 消費者物価



(注) 1. (3) は季節調整済。経常利益は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009/2Q以降は、純粋持株会社を除く。
2. (4) のエネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。
(資料) 日本銀行、経済産業省、財務省、内閣府、総務省

展望レポート (2021年7月)

政策委員の大勢見通し

—— 対前年度比、%、<>内は中央値

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	+3.5~+4.0 <+3.8>	+0.3~+0.6 <+0.6>
4月見通し	+3.6~+4.4 <+4.0>	0.0~+0.2 <+0.1>
2022年度	+2.6~+2.9 <+2.7>	+0.8~+1.0 <+0.9>
4月見通し	+2.1~+2.5 <+2.4>	+0.5~+0.9 <+0.8>
2023年度	+1.2~+1.4 <+1.3>	+0.9~+1.1 <+1.0>
4月見通し	+1.2~+1.5 <+1.3>	+0.7~+1.0 <+1.0>

経済・物価見通しのリスク要因

経済の見通しは、感染症の影響を中心に、当面は下振れリスクの方が大きいが、見通し期間の中盤以降は概ね上下にバランスしている。

- ① 感染症による内外経済への影響
 - 感染症の拡大による下押し圧力の強まり
 - ワクチン普及の加速による経済活動の活発化
 - 国際商品市況の動向やわが国経済への影響

- ② 企業や家計の中長期的な成長期待

- ③ 金融システムの状況

物価の見通しは、下振れリスクの方が大きい。

(注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものの。
 2. 2021年春に実施された大手キャリアによる携帯電話通信料の引き下げが、2021年度の消費者物価に与える直接的な影響は、-0.6%ポイント程度。
 3. 消費者物価の見通しは2015年基準。

日本銀行の金融政策運営

新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円
新型コロナ対応金融支援特別オペ

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

国債の積極的な買入れ
米ドル資金供給オペ

ETF・J-REITの買入れ

ETF：上限年間約12兆円ペース
J-REIT：上限年間約1,800億円ペース

気候変動対応

- 気候変動問題は、中長期的に、経済・物価・金融情勢にきわめて大きな影響を及ぼしうる
- 民間の気候変動対応を支援することは、長い目でみたマクロ経済の安定に資する

➡ 新たな資金供給の仕組みを導入

新たな資金供給の概要

(対象先・対象投融資等)

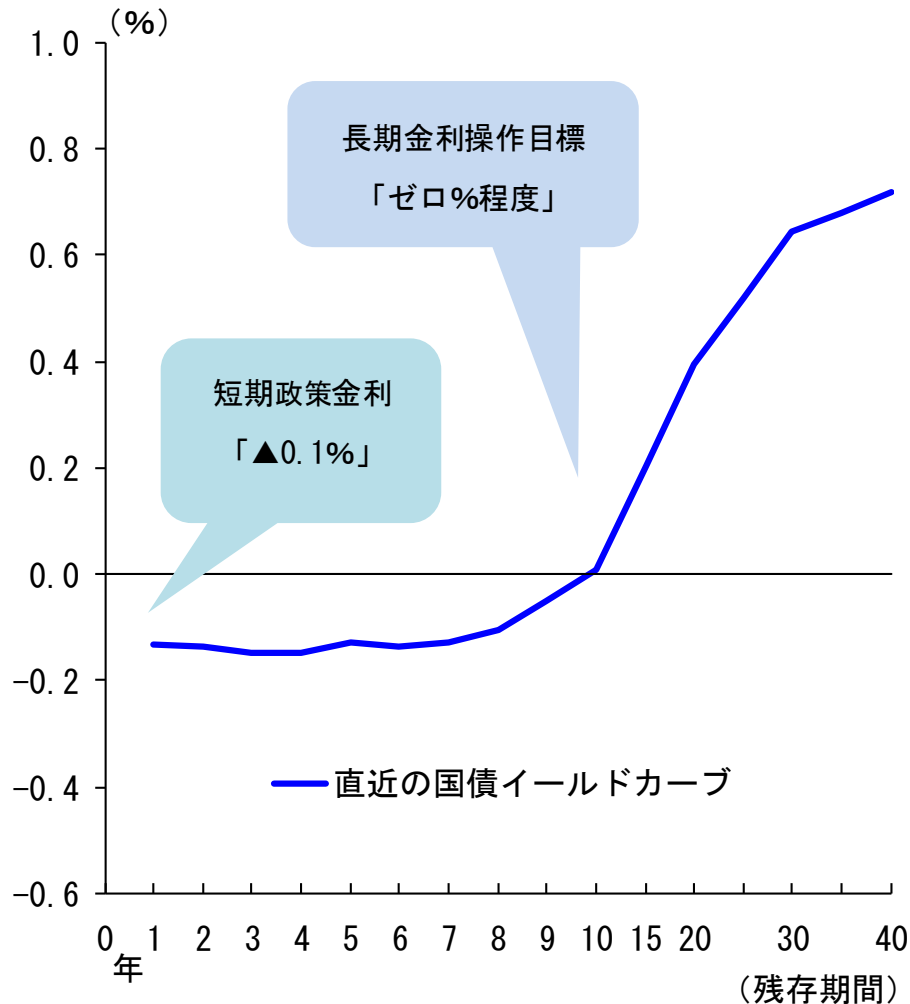
- 気候変動対応について一定の開示を行っている金融機関
- わが国の気候変動対応に資する投融資をバックファイナンス
- 貸付利率はゼロ%

(開始時期・実施期限)

- 年内を目途に開始し、原則として2030年度まで実施

(参考) 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」

(1) イールドカーブ・コントロール



(2) 先行きの金融政策運営の考え方

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

引き続き、①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入れやドルオペなどによる円貨および外貨の上限を設けない潤沢な供給、③それぞれ約12兆円および約1,800億円の年間増加ペースの上限のもとでのETFおよびJ-REITの買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく。

当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。